

試験研究機関の外部評価結果について

試験研究機関について、「試験研究評価に関する指針」に基づき、厳しい財政状況の下、限られた行政資源を有効に活用し、試験研究を効率的・効果的に推進するため、所管する部局において外部評価を実施した。

1 対象機関

所管部	試験研究機関名
環境文化部	環境保健センター
産業労働部	岡山光量子科学研究所
	工業技術センター
農林水産部	農林水産総合センター農業研究所
	同 生物科学研究所
	同 畜産研究所
	同 森林研究所（林業研究室）
	同 森林研究所（木材加工研究室）
同 水産研究所	

2 実施方法

外部有識者で構成する外部評価委員会を各試験研究機関ごとに設置し、評価を実施した。

3 評価内容

(1) 機関評価

試験研究機関全般にわたる研究活動、研究体制や運営等について評価

(2) 課題評価

個別の研究課題について評価

ア 事前評価

来年度から取り組む試験研究課題の採択の可否等について評価

イ 中間評価

3か年を超える期間を有する課題について評価

ウ 事後評価

昨年度終了した試験研究について、目標の達成度や成果について評価

4 機関評価の結果

機関評価について、総合評価として、各委員が「非常に優れている・優れている・妥当・見直しが必要・全面的見直しが必要」の5段階で評価することとしており、概ね、「妥当」以上の評価となっている。

5 評価結果の活用

結果については、ホームページ等で広く県民に周知するとともに、今後、研究課題のしぼり込みや組織体制の見直しなどに適切に反映させることとする。

平成23年度 試験研究機関 機関評価（総合評価）概要

環境保健センター	【平均4.1点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		2人	4人	1人	0人	0人
限られた人員・予算の中で、的確に業務を推進するとともに、組織・施設等の改善・充実に努力している。今後、「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」として、試験研究基盤の整備、他機関との連携強化、県民への情報提供方法の改善等に、さらなる努力を期待する。						
岡山光量子科学研究所	【平均4.6点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		5人	4人	0人	0人	0人
先端科学技術の基礎となる光量子科学分野の理論的研究において、本質的かつ重要な研究テーマを設定し若手研究員の独創性を活かして大きな研究成果を上げており、国立研究機関に負けない高いレベルの研究活動により、国内外に対して岡山県の存在感を示す役割を果たしている。						
工業技術センター	【平均4.2点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		1人	5人	0人	0人	0人
前回の外部評価委員会の指摘を踏まえ、いかに研究運営を図るべきかを明確にして、外部資金を獲得するとともに、企業との共同研究を展開して着実に成果を上げてきている。産業振興のためのより質の高い地域企業への技術支援に貢献すべくさらなる発展を期待したい。						
農林水産総合センター						
農業研究所	【平均4.0点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	6人	0人	0人	0人
限られた研究資源の中で、目標を定め、積極的な試験・研究の推進により岡山県の農業振興に役立つ新品種、新技術の開発や技術支援などを行い、「おかやまブランド」確立のため立派な成果をあげている。職員の資質向上や他機関との連携に努めるなど高く評価でき、今後の活躍が期待できる。						
生物科学研究所	【平均3.7点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	4人	2人	0人	0人
バイオテクノロジー分野での基礎・基盤研究の成果は非常に優れていると判断できる。今後もこの方向性を堅持すべきであるが、これら成果の農業従事者や一般県民へのPRには、まだ多くの工夫と努力が必要。運営方針への議論、評価に使用する資料の充実も必要である。						
畜産研究所	【平均3.6点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	4人	3人	0人	0人
機関全体の活動について不十分と思われるところはなく、限られた予算と要員の中で多くの優れた成果を出しており、特に試験研究における経営的アプローチなどこれまで以上の実績が上がっている。今後も生産者の視点に立った研究と、その技術普及・指導を一層進めてもらいたい。						
森林研究所（林業研究室）	【平均3.2点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	2人	3人	1人	0人
県民が求める課題に対して研究成果を上げ、その成果をわかりやすく発信していることは評価できるが、必要に応じて他県の研究機関や農政分野との実質的な連携を行う体制や、競争的外部資金を獲得するための体制の構築が必要である。						
森林研究所（木材加工研究室）	【平均4.0点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	5人	0人	0人	0人
限られた予算と人員の中で、多方面にわたり努力をしている。業界からの開発依頼と県民への情報発信との両立は大変であるが、他機関や企業との連携を深めながら、今まで以上に新たな課題への取組みを期待する。						
水産研究所	【平均4.0点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	6人	0人	0人	0人
水産業を取巻く環境変化には複雑かつ目まぐるしいものがあるが、これらに対処しつつ「水産振興プラン」に沿った目標に即した研究方針、重点分野を定め、これに対応できる組織体制をとって、さらに課題を掘り起していく運営は発展性があり、整合性のとれたものである。						

各外部評価委員会における委員一覧 (敬称略)

環境保健センター (8人)	公認会計士	井上 信二
	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科 教授	荻野 景規
	NPO法人岡山環境カウンセラー協会 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 教授	田口 豊郁
	岡山商科大学 経済学部 教授	多田 憲一郎
	中国四国地方環境事務所長	徳丸 久衛
	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科 准教授	根岸 友恵
	岡山理科大学 理学部 教授	野上 祐作
	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科 教授	山田 雅夫
岡山光量子 科学研究所 (10人)	京都大学大学院 理学研究科 教授、理化学研究所理論部 主任研究員	川合 光
	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所 理論センター長・教授	北澤 良久
	政策研究大学院大学 准教授	角南 篤
	京都大学大学院 理学研究科長・理学部長	吉川 研一
	放送大学 教養学部 教授	米谷 民明
	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科 准教授	河原 研二
	岡山理科大学 理学部 教授	澤江 隆一
	岡山大学 名誉教授	原田 勲
	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	廣川 真男
	岡山県立大学 情報工学部 教授	横田 一正
工業技術センター (6人)	(独)産業技術総合研究所 中国センター所長	中村 修
	岡山県立大学 情報工学部 教授	尾崎 公一
	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	高田 潤
	岡山県プラスチック工業会 会長(みのる産業(株)代表取締役社長)	生本 純一
	(社)岡山県機械金属工業連合会 役員(中原鉄工(株)代表取締役社長)	中原 成始郎
	(財)岡山経済研究所 所長	平井 則夫
農林水産 総合センター 農業研究所 (6人)	岡山大学大学院 環境学研究科 教授	佐藤 豊信
	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	白石 友紀
	福山大学 生命工学部 教授	淵上 倫子
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター所長	長峰 司
	岡山県農業協同組合中央会 専務理事	宮本 芳郎
	岡山県農業士会 副会長	原 恒子
農林水産 総合センター 生物科学研究所 (7人)	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	神崎 浩
	京都大学大学院 生命科学研究科 教授	佐藤 文彦
	(財)かずさDNA研究所 産業基盤開発研究部 部長	柴田 大輔
	岡山大学大学院 自然科学研究科 教授	白石 友紀
	奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科 教授	島本 功
	中部大学 応用生物学部 教授	町田 千代子
農林水産 総合センター 畜産研究所 (7人)	名古屋大学 生物機能開発利用研究センター 教授	松岡 信
	岡山大学大学院 自然科学研究科 准教授	西野 直樹
	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター畜産草地・鳥獣害研究領域長	篠田 満
	くらしき作陽 食文化学部 教授	原田 節也
	岡山県立大学 保健福祉学部 教授	岸本 妙子
	(社)岡山県畜産協会 総務部長	本松 秀敏
農林水産 総合センター 森林研究所 (林業研究室) (6人)	全国農業協同組合連合会 岡山県本部 畜産部長	石原 正敬
	おかやま酪農業協同組合 専務理事	東山 基
	(独)森林総合研究所 林木育種センター 関西育種場 育種課長	久保田 正裕
	(独)森林総合研究所 関西支所 産学官連携推進調整監	鳥居 厚志
	岡山大学大学院 環境学研究科 准教授	嶋 一徹
	岡山県森林組合連合会 副会長	長滝 健吾
農林水産 総合センター 森林研究所 (木材加工研究室) (6人)	岡山県林業改良普及協会 専門指導部会 部会長	長畑 州三
	くらしき作陽大学 食文化学部 准教授	額田 真喜子
	(株)津山総合木材市場 代表取締役	木下 恒久
	島根大学 総合理工学部 教授	中尾 哲也
	広島大学大学院 教育学研究科 教授	番匠谷 薫
	真庭木材事業協同組合 専務理事	堀 清
農林水産 総合センター 水産研究所 (6人)	国産材製材協会 顧問	豆原 義重
	(社)岡山県建築士会 顧問	山本 幸子
	岡山大学大学院 環境学研究科 教授	大久保 賢治
	岡山理科大学大学院 理学研究科 教授	北岡 豪一
	ノートルダム清心女子大学 名誉教授	今田 節子
	元岡山県水産試験場 場長	尾田 正
(株)長谷井商店 副社長	中島 盛雄	
岡山県漁業協同組合連合会 参事	森下 倫年	

平成23年度 環境保健センター 機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野						
あるべき姿を「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」とするとともに「科学的根拠に根ざした行政への政策提言が可能なシンクタンク機能」を目指すとしたことは評価できる。重点分野は適切に選択されており、とりわけ感染症情報センターを設置したことは評価できる。						
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分						
職員の年齢構成の偏りや若い世代への技術の継承問題が改善され、予算や人員の削減が求められる中、適切な組織体制と予算が確保されている。引き続き放射線監視などの県民ニーズに応えるよう人員や予算の確保に努められたい。						
3 施設・設備等						
リース方式により高価な機器導入に努めるなど最先端の設備を含めた妥当な施設、設備が確保され、稼働率や利用面も適切である。一方、年数が経った設備も多く、今後も危機管理に柔軟に対応できるよう戦略的な設備投資の検討と予算面での配慮が必要である。						
4 研究成果						
予算や職員数を考えると、論文掲載や学会発表等の回数は妥当と考えられるが、学位取得者の増加、学会誌等への積極的な投稿など、研究レベル向上への努力が必要である。研究成果を県民にアピールする工夫も必要である。						
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況						
多くの行政検査と依頼検査が行われ、また、研修指導も適切に行われており、実施状況は妥当である。特に、柔軟な体制により、福島原発事故の緊急的な行政対応にも迅速に対応していることは評価できる。						
6 人材育成						
人材育成の取組は概ね妥当であるが、次世代の人材育成の理念を確立し、高い専門性を確保しつつ、情報発信力のある人材や長期の視点で「核」となる人材を育成してもらいたい。						
7 他機関との連携						
他県や国との連携は、共同研究や分担研究等を適切に実施しており評価できるが、高い専門性や技術水準を維持していくためには、県内外の大学や関係機関との連携をさらに強化すべきである。環境分野においても、今後、医学系との連携強化が必要である。						
8 県民への情報発信						
ホームページの充実や環境学習、施設公開など積極的に情報発信しており、特に放射性物質等測定結果の継続した公表は県民ニーズにあったもので評価できるが、県民の理解度は十分でなく、今後一層わかりやすく利用しやすい内容での積極的な情報発信を期待する。						
9 前回指摘事項への対応						
各々の指摘事項に対して、センターの努力により十分改善され、概ね適切な対応処置がなされている。職員の年齢構成について明確な改善が認められ、高く評価できる。今後も、積極的な改善のサイクルを機能させ、他機関との連携の強化などの課題に粘り強く着実に取り組んでももらいたい。						
総合評価 【平均 4.1点】		非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		2人	4人	1人	0人	0人
限られた人員・予算の中で、的確に業務を推進するとともに、組織・施設等の改善・充実に努力している。今後、「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」として、試験研究基盤の整備、他機関との連携強化、県民への情報提供方法の改善等に、さらなる努力を期待する。						

平成23年度 岡山光量子科学研究所 機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野
量子論の基礎から応用までを、量子論の基礎論、量子情報、量子デバイスの3分野からカバーしようという重点分野の捉え方は、大変ユニークであり、各方面から評価されている。世界的な研究レベルを目指しており、ニールスボーア研究所など他機関の研究者と交流を積極的に行い、若手研究者の育成にも心がけている。今後は量子情報と量子デバイスに関する現在の産業界の動向を学べる環境を作り、さらなる発展と共に産業界との連携が可能になることを期待したい。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
岡山県の厳しい予算の中で努力が見られ、十分評価できる。研究者の人員配置はよく考えられており、減少傾向にある予算の中で、大変うまくやりくりしている。研究活動を活発にするには、もう少し人数を増やしたいが、現在の状況の中では妥当。
3 施設・設備等
研究員の居室、ネットワーク等、理論の研究所として最低限のものは備えている。理論が主体の研究所であり、現在の体制からすれば妥当である。一方で海外や国内から集まってくる研究者の宿泊施設の確保や、客員研究員や訪問研究者のためのスペースがあるのが望ましい。
4 研究成果
基礎的かつ本質的な問題を設定し大きな研究成果を上げている。研究員それぞれが海外のトップジャーナルに論文発表しており、国内外の研究会や学会での活動も評価できる。特に場の理論に関する業績は世界的に高い評価を受けており、今後の発展が期待される。
5 人材育成
外部研究者を積極的に招へいしたり、定期的なセミナー等を通じて世界からトップクラスの研究に触れる機会を設け、研究員の質の向上に努めている。研究者として自立できるよう育成を行っており、若手修行の場として各方面から大きな期待が寄せられている。
6 他機関との連携
海外では、ニールスボーア研究所、スタンフォード大学等と、国内では、京都大学、東京大学、理化学研究所、高エネルギー加速器研究機構等と、幅広く研究の交流・連携を進めており、成果をあげている。地元の大学などと連携し、若い学生を刺激する計画も実行すると良い。
7 県民への情報発信
難しい内容であるので県民への発信は困難を伴うが、高校等への出前授業や講演等、積極的に県民への情報発信を続けている。また、物理チャレンジの開催は、岡山県から全国への発信に大きく貢献している。一方、もっと広く県民に普及啓発するには、公民館等のセミナー開催や図書館に啓発用DVDを配布するなどの工夫も必要である。
8 前回指摘事項への対応
前回指摘事項なし

総合評価 【平均 4.6点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	5人	4人	0人	0人	0人
先端科学技術の基礎となる光量子科学分野の理論的研究において、本質的かつ重要な研究テーマを設定し若手研究員の独創性を活かして大きな研究成果を上げており、国立研究機関に負けない高いレベルの研究活動により、国内外に対して岡山県の存在感を示す役割も果たしている。					

平成23年度 工業技術センター 機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野
岡山県の政策に合致した運営方針がとられている。重点分野についても、岡山県産業の特性や国内の動向に応じたテーマ選定がなされており、有意義な成果が期待される。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
組織体制は順次改編され、効率的な事業推進がなされている。人員も適正に配置されていると思われる。県費予算が年々減少する中、資金面においても効率的な運営がなされている。
3 施設・設備等
重点分野の研究開発に必要な機器が整備されている。稼働日数の少ない機器もあるが、工業技術センターとしては、一般企業では購入できないような特殊用途向けの機器の充実も必要である。
4 研究成果
「県の財政危機宣言」以降、経済産業省や文部科学省の提案公募型資金によるプロジェクト研究や企業との共同研究を積極的に進めている。その結果、多くの試作化・実用化等の研究成果が生み出され、コンスタントに口頭発表、誌上発表を行っている。
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況
職員数が減少しているにも拘わらず、技術相談件数や依頼試験・設備使用件数は概ね維持されている。出前講座など、積極的な技術支援活動にも取り組まれており、民間企業に対するしっかりとしたサポートが行われている。
6 企業との共同研究等実績
共同研究数の増加を評価する。コーディネータによる連携促進にも取り組まれ、実績が挙げられている。今後も現在の積極的な活動の維持が望まれる。
7 他機関との連携
県の人・物・金のリソースには当然限りがあり、他県の公設研究機関、国の試験研究機関、大学等との広域連携を組んで、互いの弱いところを補い合いながら研究開発を進めていくことが肝要である。さらなる連携の強化を期待したい。
8 県民への情報発信
工業技術センター研究発表会、リサーチパーク研究展示発表会、技術講習会等で研究成果をアピールするとともに、岡山日日新聞の「ものづくりノート」、マイクロものづくり岡山メールマガジン等を活用して情報発信に努めている。その結果、TV・ラジオ放送でも取り上げられ、県民に対しての積極的な情報発信に繋がっている。
9 前回指摘事項への対応
前回の指摘を踏まえて、外部資金獲得や組織体制の強化、新たな技術サービスを展開して、工業技術センターのミッションを遂行すべく努力していることを高く評価したい。

総合評価 【平均 4.2点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	1人	5人	0人	0人	0人

外部評価委員会の指摘に対し真摯に耳を傾けて、いかに研究運営を図るべきかを明確にして、外部資金を獲得するとともに、企業との共同研究を展開して着実に成果を上げてきている。産業振興のためのより質の高い地域企業への技術支援に貢献すべくさらなる発展を期待したい。

平成23年度 農林水産総合センター「農業研究所」
 機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野
岡山県のグランドプラン「新おかやま夢づくりプラン」、農林水産業のマスタープラン「21おかやま農林水産プラン」に基づき、運営方針が策定されている。また、ブランド品目などを基軸に県の農業振興方針に添って技術開発の重点分野を取り上げ、その位置付けが体系的に適切になされている。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
人員並びに予算が非常に厳しい中、重点分野を設けて課題を絞り込むなど工夫しながら、多くの研究課題に取り組み頑張っている。組織、人員配置、予算配分は、妥当である。総合センターに再編、統合は時宜を得たもので、研究所間等の連携により研究成果の実用化等に繋がることを期待する。
3 施設・設備等
本館は老朽化が進むなど、現状の施設・設備では不十分である。しかし、文部科学省などの外部資金を確保し、可能な限り省力化が図られる先端機器の導入がなされており、当面の試験研究に必要な設備・備品が概ね備わっていることは評価できる。
4 研究成果
実用可能な研究成果が着実に挙がっている。毎年各種学会誌で複数の論文が公表され、解説・指導記事も多く、研究は活発に行われている。特許や品種登録も継続して出願されており、研究活動は良好である。国際誌に論文が掲載され、また学会で受賞するなど、研究の質の高さも評価できる。
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況
技術相談・指導、依頼試験等には厳しい人的、予算的状況の中で、よく対応している。農家から持ち込まれた農作物の診断及び技術相談の件数は多く、農家から頼りにされている様子が伺える。
6 人材育成
人的・予算的縮減で最も危惧されるのは、次世代を担う研究員の育成である。職場内外の研修に職員を参加させ、計画的、持続的に資質向上に努めていることは評価できる。
7 他機関との連携
共同研究が平成22年度以降、急増していることは、他機関との連携が進展するとともに、外部資金確保に努力したことが伺える。文部科学省の学術研究機関の指定を受けたことは望ましい。
8 県民への情報発信
新聞、テレビ、センターのセミナー、一般公開、視察対応等の多様な手段を活用して情報発信していることは望ましい。専門家的文章ではあるが、県民への情報発信も進み、内容は改善されている。また、ホームページは重要な情報発信手段であるので、活用についても検討しておく必要がある。
9 前回指摘事項への対応
指摘事項に対して、諸種の改善対策が実施されており望ましい。研究費補助対象の学術機関として指定を受けたことは、特に評価できる。

総合評価 【平均 4.0点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	0人	6人	0人	0人	0人
限られた研究資源の中で、目標を定め、積極的な試験・研究の推進により岡山県の農業振興に役立つ新品種、新技術の開発や技術支援などを行い、「おかやまブランド」確立のため立派な成果をあげている。職員の資質向上や他機関との連携に努めるなど高く評価でき、今後の活躍が期待できる。					

平成23年度 農林水産総合センター「生物科学研究所」
機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野						
バイオテクノロジー研究の進歩の中で遺伝子工学、細胞工学、微生物工学の3分野は重要であり、それを基礎とした応用研究への方向性は妥当であり優れている。今後は県下の産業振興に資する重点分野を具体的に示すことが望まれる。						
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分						
外部研究資金の獲得は極めて優れており、このための努力がされていることは高く評価できる。これは研究レベルの高さを示すことでもある。また、外部資金を獲得し続ける体制を維持することが重要である。						
3 施設・設備等						
研究設備としての機器類の整備は外部資金も活用し充実している。今後は古い機器について、能力向上に対応した更新が必要である。						
4 研究成果						
論文、特許登録、実施許諾など着実に成果が上がっており評価できる。論文数は問題ないが、適切な評価のためには論文リスト（公表雑誌名）を示すことが必要である。						
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況						
この研究所でのこの項目の内容を明確にすること。技術指導が他機関にどの程度の波及効果があったのかの報告や、共同研究の実績を報告することが望ましい。						
6 人材育成						
流動研究員制度は優れた制度であるので、海外からの研究員も積極的に受け入れ国際化をすすめるべき。流動研究員の指導など、特に問題はない。研究所から転出して行った流動研究員やPD研究員のその後の行き先や現職を示すことが望ましい。						
7 他機関との連携						
大学を含め他の機関との連携、共同研究が積極的に行われていることは評価できる。連携については基礎研究と応用研究に分けて資料を作成する方がよい。ただし、国際貢献については必ずしも十分とは言えない。						
8 県民への情報発信						
研究所の活動は科学教育の底上げにつながるもので、今後もより積極的・活発に行うこと。しかし、現状での一般県民への情報発信が弱くPR不足は否めない。HPを魅力ある解り易いものにすることや、JAなどを通じて県民へのアピールをする必要あり。						
9 前回指摘事項への対応						
研究所の立地条件の悪い中であって、他機関との連携や知財獲得にも努力されていることは評価できる。知財の費用対効果の具体的説明、県内連携の具体策を示すことが重要。WEBを利用した研究所と県民との対話を進めてはどうか。						
総合評価 【平均 3.7点】		非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	4人	2人	0人	0人
バイオテクノロジー分野での基礎・基盤研究の成果は非常に優れていると判断できる。今後もこの方向性を堅持すべきであるが、これら成果の農業従事者や一般県民へのPRには、まだ多くの工夫と努力が必要。運営方針への議論、評価に使用する資料の充実も必要である。						

平成23年度 農林水産総合センター「畜産研究所」
機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野
試験研究に対する基本方針である「基本的な4つの柱」は現状をとらえた非常に優れた方針である。重点課題、重点事業なども明確な方針が示されており、研究所の意義と役割が理解しやすく、実施している研究課題や事業の方向性に高い意欲と改善への努力が感じられる。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
他分野の研究所との統合、横断型の研究体制への移行など農業環境の変化に対応した組織の見直しが図られ、より弾力的・効果的な試験研究の推進が期待されるが、そのためには家畜管理業務などの基盤的業務体制の充実も大切な要素である。また、外部資金確保の努力を継続する必要がある。
3 施設・設備等
施設の老朽化が進む中で研究成果は着実に上がっており効率的に運用されていると判断でき、厳しい予算の中で搾乳ロボット等を畜産研究の発展に向け導入することは高く評価される。研究高度化に伴う各種計測機器は陳腐化スピードが速く、研究の重点化に対応した計画的更新が重要である。
4 研究成果
「基本的な4つの柱」のそれぞれで優れた研究成果を上げ、地域の産業シーズを生かした研究成果も多く、実用化を視野に入れてその成果の普及に力を入れており、取組み全体として非常に優れている。特に乳牛・和牛における受精卵の普及推進は貢献度が高い。
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況
技術相談・指導は生産現場との接点であり、ここ数年の増加傾向からも当研究所が地域の産業に必要とされているのがわかる。また、生産現場のニーズを把握するにも最適な場でもあり今後も積極的に取り組む必要がある。6次産業化の取組として食品加工業者などの技術相談も重要と考える。
6 人材育成
研修会や研究会への若手職員派遣など人材育成に積極的であると判断できるが、畜産農家の現状やニーズ、コスト意識のある研究者を養成するためにも積極的に農家の現場への派遣が重要である。また、技術相談や技術指導の能力を高める目的で、研究所職員以外の人材育成もお願いしたい。
7 他機関との連携
大学、民間企業等との積極的な連携による技術開発が進められ、成果を挙げている点が特筆される。今後も開発された技術が現場で活用され、畜産振興に結びついていくために、研究と普及の一体的な推進をより一層図って行くことが必要と考える。
8 県民への情報発信
家畜防疫上視察の受入には大変な努力があったと思われるが、畜産農家をはじめ、子供や学生のインターンシップ研修などインターネットの利用だけでなく、多様な形で活発な情報発信ができていたことは評価できる。今後も機会をとらえ、更に積極的に情報発信を行うべきと考える。
9 前回指摘事項への対応
組織体制の見直しや情報発信の点など前回の指摘事項については、概ね改善に向けた対応がなされている。

総合評価 【平均 3.6点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	0人	4人	3人	0人	0人

機関全体の活動について不十分と思われるところはなく、限られた予算と要員の中で多くの優れた成果を出しており、特に試験研究における経営的アプローチなどこれまで以上の実績が上がっている。今後も生産者の視点に立った研究と、その技術普及・指導を一層進めてもらいたい。

平成23年度 農林水産総合センター「森林研究所(林業研究室)」
 機関評価評価票(概要)

1 運営方針及び重点分野
運営方針及び重点分野は妥当である。県民の要請に沿った実用的な試験研究や成果の普及体制、民間との分担体制などはよく整理されている。 山村問題など、幅広い視野に立った研究に取り組んでほしい。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
限られた予算で、多くの課題に対処しており、高度な試験研究に対応するための体制整備が必要と思われる。
3 施設・設備等
近代的な性能を有する設備を配備することが望ましいが、必ずしも十分な予算を確保できないこともあると思われるため、大学や独法などとの共用を進め、この点を補ってもらいたい。
4 研究成果
中国栗等の研究成果に関する問合せが多数寄せられるなど、県民に成果が普及されている。また、独自に開発したソフトが他県の業務にも活用されているなど高く評価できる。研究期間は終了しても、さらなる技術開発のため、今後も機会を捉え研究を継続してもらいたい。
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況
個人、企業等から多岐にわたる内容の技術相談等に対応しているが、依頼試験等の件数が少ないので、もっと積極的なアピールが必要である。
6 人材育成
研修を受講するなど、人材育成や多方面にわたる課題に対応しているが、専門の分化や深化を考えると、若い職員の配置や行政との人事交流なども考慮すべきである。なお、技術者の養成には、時間と費用を要することから、しっかり対応願いたい。
7 他機関との連携
大学等との共同研究や他機関との連携は図られている。ナラ枯れ対策等は近県と連携して取り組む必要がある。また、農林水産総合センターへの統合を活かし、関係する研究所がしっかり連携して調査研究体制を構築してもらいたい。
8 県民への情報発信
成果発表会や森林学習講座のほか、印刷物などを通じ、多様な方法で広くわかりやすく成果を公表している。県民に問題提起をしながら、森林・林業研究の重要性を広く提起する手法を用いて、さらに効果的な普及啓発に努めてもらいたい。
9 前回指摘事項への対応
前回指摘事項については適切に対応しているが、競争的外部資金の獲得への対応がまだ不十分であり、獲得に向けた努力と今後の方針を明示する必要がある。

総合評価 【平均 3.2点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	0人	2人	3人	1人	0人

県民が求める課題に対して研究成果を上げ、その成果をわかりやすく発信していることは評価できるが、必要に応じて他県の研究機関や農政分野との実質的な連携を行う体制や、競争的外部資金を獲得するための体制の構築が必要である。

平成23年度 農林水産総合センター「森林研究所(木材加工研究室)」
機関評価評価票(概要)

1 運営方針及び重点分野
公共建築物等木材利用促進法の施行に伴い国産材の利用が高まるため、乾燥技術、国産材内装材の開発、接着、強度等必要性の高いものから研究する必要がある。
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分
予算削減の中でも要望に応えられる体制を整備する必要がある。
3 施設・設備等
予算の制約がある中でも老朽化しつつある施設等の状況を把握し、修理や更新の計画を立て、施設の充実を図ってほしい。 また、民間ではできない試験研究を行っていることをよく認識してほしい。
4 研究成果
研究成果を現場に活かしたり、現場に応用していることは評価できる。今後とも、内装材含水率管理技術開発など現場に活かせる研究課題に取り組んでもらいたい。
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況
部材開発や強度試験等多数の依頼試験を受けるなど、地元業界の要請に応じていることは評価できるが、組織再編により地元業界が開催する研修会等への時間が十分割けなくなっていることが懸念される。
6 人材育成
少人数ながら努力していることは認められるが、将来に備えて若い研究者の育成を図る必要がある。また、予算の制約がある中でも、人材育成のため、もう少し職員を研修会等に参加させるべきである。
7 他機関との連携
乾燥問題研究会(安全・安心な乾燥材を生産するためのプロジェクト研究)との連携が必要である。
8 県民への情報発信
技術研修会や技術相談等は、適切に行われている。また、研究成果等についても情報発信はできている。
9 前回指摘事項への対応
多方面の課題に対し、前向きに努力している。

総合評価 【平均 4.0 点】	非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
	0人	5人	0人	0人	0人
限られた予算と人員の中で、多方面にわたり努力をしている。業界からの開発依頼と県民への情報発信との両立は大変であるが、他機関や企業との連携を深めながら、今まで以上に新たな課題への取り組みを期待する。					

平成23年度 農林水産総合センター「水産研究所」
 機関評価評価票（概要）

1 運営方針及び重点分野						
行政をはじめ、県内水産業界とともに討論を重ね、時代に即応した運営方針や重点分野を定めたことは適正であり、高く評価できる。中長期、短期的目標を明確にし、事業成果を形あるものとして残し、県内水産業の発展に寄与していただきたい。						
2 組織体制及び人員配置並びに予算配分						
研究課題は、将来的に全員が複数プロジェクトに参加できる体制が望まれる。限られた予算の中、外部資金を取り入れる姿勢は大変評価できる。						
3 施設・設備等						
新研究棟が完成し、効率よく研究開発が進められると考えられるが、設備、機器は十分とはいえないので、他の研究所の機器を活用するなどにより、更なる成果をあげてもらいたい。						
4 研究成果						
現場対応型の研究は、「現場への応用を実施して初めて完了する」という気持ちで実施されたい。						
5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験等の実施状況						
技術相談・指導など、研究以外の日常業務も適切にこなしている。県民への普及啓発として見学や視察の受入れを行っているが、より積極的な形で小学校やPTA、婦人会等に対して出前授業のようなものを検討してはどうか。						
6 人材育成						
限られた予算、人員の中で種々の研修会に参加させて人材育成を図っていることは良いことである。今後は、オールラウンド（平均点）型ではなく、スペシャリストを育てて欲しい。						
7 他機関との連携						
独立機関としての水産試験場から農林水産総合センターに統合され、水産研究所として生まれ変わった。農業、林業、畜産業とも連携し、水圏環境の問題にも取り組んで欲しい。大学や他県研究機関との連携協力体制はよく確立されている。						
8 県民への情報発信						
企画連絡室のような部署があれば、双方向に情報がやりとりできる。一方的ではあるがホームページの充実が必要である。						
9 前回指摘事項への対応						
研究環境の整備・改善については、新研究棟が整備され、予算確保については競争的資金の獲得など、前向きに努力されている。今後とも課題に対して的確に対応・処理するとともに、若手研究者の育成に努力してほしい。						
総合評価 【平均 4.0点】		非常に優れている	優れている	妥当	見直しが必要	全面的見直しが必要
		0人	6人	0人	0人	0人
水産業を取巻く環境変化には複雑かつ目まぐるしいものがあるが、これらに対処しつつ「水産振興プラン」に沿った目標に即した研究方針、重点分野を定め、これに対応できる組織体制をとって、さらに課題を掘り起していく運営は発展性があり、整合性のとれたものである。						